英国におけるリージョンの台頭

—地方自治改革と新しい都市・農村計画の方向性—

Emerging UK Regions:

Changing Local Governance and the Town and Country Planning

村上 佳代*

Kayo MURAKAMI

I はじめに

近年の英国が取り組む都市・農村計画の改革は、「リージョン」を舞台として進んでいる。ここでいう「リージョン」とは、国よりは小さく、県（カウンティ）よりは大きな空間を指す。従って、いくつかの（あるいは単体の）都市部と周辺農村部を含む空間概念である。この新たな空間概念は、「リージョナル・プランニング」「リージョナル・ガバナンス」として、英国の都市・農村計画および、中央／地方自治に大きな地殻変動をもたらしている。

本稿では、英国における「リージョン」をめぐる昨今の地方自治体改革を紹介する。まず、第2章では、近年の欧州レベルでの政治・社会体制の変化とそれが英国地方自治に与えた影響を概略する。第3章では、英国の地方自治制度の変遷を整理する。第4章では、本格的な地方主権時代を迎えた、英国の2つの「リージョン」を事例として取り上げる。終章では、「リージョン」の台頭とその現代的意義を再考し、我が国の市町村合併とその後の地方自治のあり方を展望する。

II 欧州及び英国における近年の動き

2004年5月に中・東欧10カ国の加盟をうけて拡

大したEUでは、その社会経済政策が加盟国の内政にも、ますます大きな影響を及ぼすようになっている。特に、単一市場の発足による物資および人々の流動化が加速した結果、生活者レベルにおける「国民国家」の枠組の揺らぎ、「国」の役割の相対的な低下が見られる。

欧州各国における経済開発、特に現代的な地域経済の成功事例の多くは、地域アイデンティティとしての文化や社会資本（組織や信頼関係）に依拠していると考えられている^{注1)}。また、経済構造の変革期において、生産者が国内・海外市場に柔軟に適応するには、メゾ・レベルにおける新たな機構構築が重要であるとの指摘がある^{注2)}。例えば、80年代に欧州のいくつかの国々で起こった地域主義運動は、60年代の内政への反旗に端を発し、その地域特性は超国家レベル（欧州という枠組み）ではじめて顕在化してきたものといえる。英国のスコットランドや、スペインのバスク、カタルーニャで沸き上がったナショナリズムの動きは、EUを梃子に、あるいはEUを舞台として、地域の立場を直接反映しようとするものである^{注3)}。

近年、国境を越えた取り組み、加盟国内の「地域」を単位とし、経済・社会開発事業に直接的な支援を行う傾向がますます強まりつつある。1999年EUが発表した「欧州空間開発の展望」European Spatial Development Perspective^{注4)}（以下、ESDP）では、構造基金や農業共通政策、環境政

* 早稲田大学理工学総合研究センター Advanced Research Institute of Science and Engineering, Waseda University

Key Words：1) 地域自治、2) リージョン、3) 地方行政改革、4) ストラテジック・スペーシャル・プランニング

策など政策間の協調を図ること、都市・農村地域の連携、住民自治組織から地方政府・中央政府さらにはEUといった多様な主体間の調整の必要性がうたわれている。

このESDPを受けて、欧州委員会はINTERREG II C (1996-2000)^{注5)} とよばれる構造基金のプログラムを通じて超国家プロジェクト支援を開始した。このようなEUのイニシアチブにより、加盟国の地方自治体は他国の組織と協働しながら(共同出資を含む)、サステイナビリティ実現へ向けた取り組みを進めている。2000-2006年度のINTERREG III では、これまでの境界地域事業支援に加え、地理的には隣接していない地域相互の協力を支援することも可能となっている。ただし、このESDPは、現在は加盟各国の取り組みを法的に拘束するものではない。

超国家EUという新たな社会基盤の成熟と相補的な関係にある、欧州でのリージョナリズムの勃興は、加盟各国の内政に様々な影響をもたらすことになる。英国の内政レベルでは、80年代にサッチャー政権が強力に推進した新・自由主義政策の結果、戦後の福祉国家政策論や地方開発論も近年影を潜め、地域は否応なく国際市場における競争原理に直接さらされることになる。その結果、それぞれの地域は単なる「国を分割した一地域」から「自律的かつ世界的な競争力を持つ一地域」というイメージ新・地域主義を自ら付与し、独自の活動を強めていくことになる。

新たなリージョンのかたちは、90年代後半からいよいよ明らかとなる。1997年に誕生したブレア政権は、国内の全地域の競争力強化を目的に掲げ、各地域での総合的開発整備を進めるのみならず、地方分権を協力的に推進している。1999年のスコットランド議会、ウェールズ議会の創設、イングランドにおける地域開発公社Regional Development Agency (以下、RDA) の設立により、地域開発に関する予算と権限を移譲し、中央主導型から地方主権型へと変貌を遂げようとしている。

III 英国の地方自治の仕組み

現代英国の地方自治法は、1972年および1985年

表1 英国の地方自治

国	<ul style="list-style-type: none"> ○地方自治体への立法、司法、行財政全般の関与。 ○根拠法を元に政令、省令の形を取り地方自治体の活動を規定。
地方	<ul style="list-style-type: none"> ●自治体税と法人税からなる地方税システム ○以下、各責務を担う。 ○根拠法の定める範囲で条例制定可。その際、中央政府の主務大臣の承認が必要。
カウンティ	<ul style="list-style-type: none"> ◇総合計画、道路・交通行政、消防など。 ◇教育、図書館、社会福祉など。
ディストリクト	<ul style="list-style-type: none"> ○地区計画、開発規制、住宅行政、環境衛生など。
ユニタリー	<ul style="list-style-type: none"> (上記カウンティとディストリクトを含む業務)
住民議会	<ul style="list-style-type: none"> ●住民によるボランティアが住民議会自身の税源 ◇地区内の歩道、公共施設の維持管理など。 ◇上位自治体が策定する総合計画の準備段階における協議、管轄地域における計画申請に関する協議。

の地方政府法が根拠法となっている。地方自治体の事務は、国と地方の間、地方団体間でそれぞれ明確に分担が決められている(表1)。

1 サッチャリズムと地方行財政改革

英国の地方自治制度は、その機能や組織形態を頻繁に変えることから、地域により異なる多様なシステムが存在する。1963年のロンドン、1972年のスコットランド、1973年のイングランド及びウェールズ全域における地方政府法を根拠法に、カウンティとディストリクトをもつ二層制の地方制度を基本としていた。1979年に誕生したサッチャー政権は、地方の公共支出の削減、補助金のカット、人頭税の導入など地方制度の改革を実施した。さらにラディカルな地方制度改革のひとつとして挙げられたのが、1986年における大ロンドン議会^{注6)}と6つのメトロポリタン・カウンティ議会の廃止であった。

これらの大都市圏では、ディストリクトを中心とする一層制のシステムが確立した。さらに、サッチャー首相の辞任を受けて1990年に発足したメージャー政権は、地方行政の改革を引き継いで推進した。メージャー政権による行政改革は、非大都市圏に存続する二層制システムを一層制へと改革することを目的としていた。イングランドでは、1995年にワイト島に初めて単一議会(ユニタリー)が誕生したのを皮切りに、一層制への行政改革が進んだ。しかし、1998年を目処に展開された地方

ハイランドにおける地域政策の特徴は、民営化と分権にある。前者は、ハイランズ・アイランズ開発公社Highlands and Islands Enterprise（以下、HIE）及び地域開発公社Local Enterprise Companies（以下、LECs）と呼ばれるまちづくり中間セクター^{注13}を中心に、後者は、市町村合併後のハイランド議会を中心に、新たな「ガバナンス」を生み出したプロセスにその特徴が見られる。

(1) 地域自治の民営化

HIEはスコットランド政府の雇用・生涯教育省傘下で活動する政府系の特殊法人である。1991年、その傘下に10の地域開発公社LECsを抱えるに至った(図2)。HIEの主な財源はスコットランド政府を通じて配分される公的資金であり、その活動の目的は、管轄地域における経済及び社会的開発に貢献するものとして、産業育成・商業事業に経済的な支援を与えることである。

HIEは各LECに対して各種プログラムを提供する。各LECはHIEと個別の運営協定を結び、各種プログラムを通じて、地域ごとに具体的な活動をする実働組織である。HIEが政府の地域開発政策を実施するために設置された公的機関である一方、LECsはそれぞれ地元企業や住民代表者からなる委員会を持つ独立した「地域企業」としての色合いが強い。

図2 Highlands & Islands Enterpriseと
Local Enterprise Companies
(Highlands & Islands Enterprise発行地図資料より)

(2) 市町村合併

1972年以降、二層制の地方自治体制を有していたスコットランドでは、1996年に全ての二層制が廃止され、32の一層制地方制度が確立した。

ハイランド地域では、1996年に8つのディストリクトと県に相当するリージョナル議会が合併し、ハイランド議会が誕生した。この新しい単一基礎自治体としての幸運は、1991年以降、地域の社会・経済的開発を担うLECsが、地域に浸透し展開していたことである。スコットランド政府の権限と予算を使って、地域独自の問題に取り組みながら私企業を巻き込んだパートナーシップを設立し、ディストリクトの役割を実質的に引き受ける事が可能となった。

(3) コミュニティ計画策定と地域ガバナンス醸成
スコットランドでは、1997年にCommunity

Planning（以下、CP）という新しいアプローチが導入された^{注14)}。CPとは地方自治体やHIEなど公的組織がパートナーシップを構築し、効率的で質の高い公共サービスを提供する仕組みであると言える。そこには、基礎自治体の重要性が確認されながらも、外部組織との契約による効率的な公共サービスが可能である中では、自治体組織内ですべての専門性を兼ね備える必要はもう無い、という認識が反映されていた^{注15)}。

先駆的事例としてCPを策定したハイランドでは、6つの公的組織とボランティア組織がウェルビーイング同盟というパートナーシップを組織し、「ハイランド・コミュニティ計画」^{注16)}と題した共治宣言を発表している。

ハイランドでは、CP推進の動きと同時期に、1996年の合併を受けて総合計画^{注17)}（1999年）およびローカル・アジェンダ^{注18)}（2000年：以下、LA21）が策定された。新しい総合計画はこれまでの土地利用計画に加え、行政内に抱える様々な政策（交通、福祉、文化政策など）を包括する計画となり、更にはCPとの連携によりHIEといった地域で活動する公益法人との協働関係、またLA21との連携により市民との協力関係を明示している。CP、LA21および総合計画の策定期間が重なったこと、それぞれの計画が総合性、協働性を重視した将来ビジョンを意図していたことから、現場では混乱が生じていたのも事実である^{注19)}。

最終的には、CPが計画策定時のみならず計画実施、評価といった「継続的なプロセス」を重視する概念であったことから、既存の法定計画や、様々な関係諸団体の計画をも包括する結果となり、非公式計画でありながら、様々な法的計画の上位概念としての位置を確保するようになった。

ハイランド地域をはじめ、CP策定プロセスそのものの意義が広く認知されるようになると、法定計画への格上げを期待する声が強くなった。2003年1月、スコットランド議会は「地方自治体に策定義務を課す法定計画」としてCPを位置づけた^{注20)}。この2003年地方政府（スコットランド）法は、地域ガバナンス時代を支える社会基盤制度と理解できる。ハイランド地域同様、多くの地域ではCPの策定と同時に、公式パートナーシップ

やフォーラムを設立した。まちづくりに関わる関係諸団体が、新たな法制度の上に社会的権限を得て、まちづくりに関する実質的な役割を担い始めた。

(4) 地方主権獲得の旗印：スコットランド議会

地方分権が本格化したのは、1999年のスコットランド議会発足によるところが大きい。同議会には、教育、保健、司法、環境、地方行政改革などにおける立法権と行政権が与えられた。イングランドにおける地方分権の機運とは一線を画し、スコットランドにおける地方自治改革・分権の機運は一種のナショナリズムとなっていた。自律的な「ホーム・ルール^{注21)}」を強化するためにも多数の基礎自治体を抱え、地域自治の断片化を招くことは避けたいとの意図があった。スコットランドで一層制が実施された背景には、スコットランド議会創設へ向けた着実な戦略であったと考えられる。

2 イングランドでの地方分権の動き

イングランドでは、80年代から取り組んでいる市町村自治体再編が、都市部を除く多くの農村地域で未解決のままであった。90年代後半、スコットランド議会への権限委譲など、国内の大きな制度改革を契機に、イングランドにおいても地方自治体再編への新たな波が押し寄せている。

2002年5月、英国政府は「ユア・リージョン、ユア・チョイス」と題した地方（州）自治に関する白書を発表した。1994年以降、イングランドでは環境、運輸、雇用、通商産業の四省の出先機関を統合した地方局が設置され、RDAと協力しながら地域経済開発を牽引してきた。この延長に、イングランドにおいてもスコットランドやウェールズ同様、州議会の設置が展望されたのである。

(1) 新しい「地方（州）議会^{注22)}」の提案

イングランドにおける地方（州）議会創設の動きは、中央政府からの権限を移譲することを目的としており、地方自治体からの権限を取り上げるものではないことに注意せねばならない。しかし、州政府の設置は事実上「中央－県－市町村」の三層制から「中央－州－県－市町村」と四層制になることを意味する。このような自治の多層化によ

る煩雑さと非効率を避けるために、地方自治（県・市町村）二層制を同時に見直そうというのが、現政府のレトリックである。

これを受け、2003年5月には州議会（準備）法が国会を通過し、副首相府は二層制地方自治制度を持つ地方に対してその行政単位の見直しを指示すると共に、「地方政府」設立の有無を問う住民投票の実施を示唆。独立機関であるイングランド選挙区委員会（2002年4月設置）が北東イングランド、北西イングランド、ヨークシャー&ハンパー地方に対する自治体再編計画を提出した（2003年12月）。

（2）北東イングランドの自治体再編

スコットランドとの国境沿いに位置する北東地域は、イングランドの中では面積（8,592km²）・人口（約250万人）規模とも最も小さいリージョンである（図3）。人口が集中するNewcastle市（人口26万人）はタイン川沿いを中心に20世紀初頭には、鉄鋼や造船業など重工業が盛んとなる。しかし、戦中に戦争特需の恩恵を享受して以降、重工業産業の斜陽化、サービス産業の勃興など産業構造の変化に対応できず、80-90年代前半までは失業率20%超というような深刻な経済不況が続いた。一方、Newcastle市以北のNorthumberland県は人口500人以下の集落が200以上点在する典型的な農村地域であり、近年ではツーリズムも盛んになりつつある。

先に述べたように、地方政府設置には、市町村合併の達成も同時に意図されていた。地方政府の設置が合意された場合、現在の二層性の地方自治体制を一層性にすることを前提に^{注23)}、地方自治体の合併が必至となる。2004年5月に発表された政府の地方政府レビュー^{注24)}の中で、Newcastle市以北のNorthumberland県では、1つのカウンティ（県レベル）と6つのディストリクト（市町村レベル）を、（A）県を残し全市町村を廃止する、（B）県を廃止し市町村を2地域に分割統合する、という2つの選択肢が用意されていた。

（3）民営化・パートナーシップの醸成

北東イングランドにおいても、1999年に設立されたRDAの一つであるOne North East (ONE)^{注25)}が音頭を取り、Local Strategic Partnerships

図3 Northumberland県の基礎自治体
（注24の参考文献p.15より）

（LSPs）^{注26)}と呼ばれる組織を活用しながら、地域づくりの民営化も進められてきた。LSPsは法令で定めるところの行政組織ではなく、地域内の横断的なテーマに複数の主体が協働して取り組むプラットフォームである。LSPsの目的は、公共サービスの供給者と受給者らが協働して、その地域のサービス提供の指針を決定し実施することにある。

LSPsの活動領域に規定はなく、パートナーである参加団体の間で合意がなされれば、県／市町村／地区など多様なレベルでの設置が可能である。これは、法令によって境界変更が規定される地方自治体とは異なり、地域住民の自発性にゆだねる仕組みであるといえる。

北東イングランド全体の戦略を実質的に実践するメカニズムとして、Sub-Regional Partnerships (SRPs) が4地域（県に相当）に設定されている。各SRPは北東全地域の経済政策のフレームの中で、それぞれの目標と優先順位を設定している。

ONEの年間予算の75%が直接SRPsに渡り、各SRPが管轄地域で活動する民間、公共、住民団体のジョイントプロジェクトに配分するという仕組みになっている。

Northumberland県の場合、県レベルで活動するNorthumberland Strategic Partnership (1997年設立)がSRPとなる^{注27)}。構成メンバーは、県および市町村自治体、ONEなどのエージェンシー、商工会など23団体となっている。また、地域全体の政策となる「Northumberland Community Strategy」を策定し、その中で具体的な活動およびそのターゲットを記している。

また、市町村自治体レベル毎に設置されているLSPsがある。これら6つのLSPsの活動状況にはかなりの温度差がある。ここでは、比較的活発な活動をしているTynedale Community Partnership (TCP)を参考にその役割を整理する。現在のTynedale District Council (町村レベルの地方自治体)が中心となり、2000年にTCPの母体が発足する。このころ、地方政府法(2000年)の改正があり、その中で地方自治体に「Community Strategies」策定が義務づけられた。これを受けてTynedale District Councilが音頭をとり、TCPが先導する形で2003年3月に「Tynedale Community Plan」が策定された。TCPはNorthumberland (県)・Tynedale (町)・Parish (地区)の議員代表、ONEなどの行政法人、学校関係者、商工会など企業、地区コミュニティなど、のべ40人が参加する。SRPとは異なりマネージャーおよび専門スタッフを持たず、Tynedale Councilの行政職員がNPOの都市計画プランナー^{注28)}の支援を受けながら実質的な事務局を担っている。

(4) 道未だ半ば：地域自治のバランスの難しさ

2004年11月4日、北東イングランドでは住民投票が実施された。投票率47.8%の結果は、州議会の設置に22%が賛成、78%が反対の意を表明し、州議会の設置とそれに付随する市町村合併も当面、見送る事になった^{注29)}。

北東イングランドの核都市であるNewcastle市への居住・雇用・購買・教育・余暇といった様々な社会・経済活動の一極集中を避け、また、周辺過疎地域での、バス路線廃止、小学校閉鎖など公

共サービスの低下などを回避すべきである、との方向性に誤りはない。しかし、目標達成への方法論が、周辺自治体の合併による経済基盤強化に終始している感があり、地域主権の最重要課題である、コミュニティレベルでの社会基盤強化が進んでいない。例えば、スコットランドで法定計画化されたCPのような制度支援の仕組みや、既存の総合計画や地区計画、様々な政策との調整がなされていない。活発な活動が行われているというTynedaleのLSPであっても、基礎自治体の機能を譲渡できるまでに制度・資本的な裏付けがない事を鑑みれば、他地域での状況がどのようなものであるか察するに難くない。

V おわりに

英国における地方分権・地方主権の動向を眺めた時、市町村合併はその一局面でしかない。その他にも、超国家EUにおける「リージョン」の重要性、国内での公共サービス提供における民間力導入、そしてスコットランドや北東イングランドにおける新たな議会設置、CPといった新たな法定計画の導入等、様々な局面が連動し相互の動きを規制・推進している。

本稿では、欧州というコンテクストにおける、国家よりも狭く、県よりも広い地域を「リージョン」と定義し、その領域におけるガバナンスの道筋を見てきた。しかし、これを単純に我が国に当てはめる事、つまり、市町村合併の末に見据えられている道州制の問題に直接結びつける前に、改めて「リージョン」の本質的意義を問うておきたい。

丸川(2003)^{注30)}は、リージョナリズムを、「近代的世界を叙述・構成する単位としての国民国家=国家間システムからはみ出さざるを得ない何か(p.1)」を明らかにする「方法」と定義する。『「リージョン」の見方は、紛れもなく地理空間(とともに文化空間)の境界をどう確定するかという関心に集中することになる。それは、自他を区別する境界を永遠のものとするだけではなく、その境界設定を広義の知的戦略活動の一環として論じることを可能にするものと思われる

(p.4)」。この「方法としてのリージョン」に議論の本質があるとすれば、その背景、つまり、国民国家システムとは異なるどのようなシステムを構想しているのか、という視点こそ着目されるべきである。

Healey (2004)^{注31)}は、欧州各国における「リージョン」に関して、幾つかの現代社会に対する問いを提示している。公共政策を推し進める際のコーディネートの問題、経済的な地域間競争に勝ち残るための適正な領域設定、持続的可能な環境を保障する空間構成と開発指針、そして多様な主体間に生じる機会不平等の克服などである。都市・農村計画分野においては、「Strategic Spatial Planning」^{注32)}と呼ばれる新たな計画理論が「リージョン」という境界空間を想定しながら展開されている。その目的は、これまでの国民国家＝国家間システムでは対応しきれない事象を明示し、新たな社会システムを構想することに他ならない。

日本においては、市町村合併により、新たな空間境界が描かれたものの、それが意図した地方主権の強化、そのためのシステム構築自体は骨抜きになっているのではないかと懸念されている。膠着した社会システムの打開と新たなシステムの創造を目的に、その方法として新たな境界空間が設定されなければならないが、昨今の市町村合併議論は、「方法」そのものが目的化している例が多いのではないかと懸念されている。

このような状況を引き起こす要因として、よりよい社会空間の実現を先導するはずの、都市計画や農村計画分野の硬直化を問題視せねばならない。欧州では、Strategic Spatial Planningが帰納法的アプローチによって、つまり、地域の現状を複合的／客観的／批判的に捉え、自らの計画論そのものの再構築に挑戦している。その具体的なテーマを4点整理して、本稿のまとめとしたい。

1) 【物理的境界設定】地理空間／文化空間としてのリージョンの境界線をどこに引くか？

2) 【アイデンティティの再定義】新たな空間(リージョン)には、どのようなアイデンティティが付与されるべきか？

3) 【主体間関係の再調整】アイデンティティを確立する主体は誰か？

4) 【プロセスのデザイン】どのようなガバナンス(自治組織及びプロセス)が相応しいか？

注

注1) Cooke, P. and Morgan, K. (1998): The Associational Economy, Oxford University Press, Oxford, p.91.

注2) Hausner, J. (1995): Imperative versus interactive strategy of systematic change in central and eastern Europe. Review of International political Economy 2, 249-66.

注3) 岡部明子 (2003): 『サステナブルシティー EUの地域・環境戦略』, 学芸出版社, pp.191.

注4) Committee on Spatial Development (1999): ESDP; European Spatial Development Perspective- Towards Balanced and Sustainable Development of the Territory of the EU, Potsdam.

注5) 1990年、構造基金の共同体主導プログラムの一つとして創設されたINTERREGが継続・発展した。これまでは、国家の枠で交通網やエネルギー供給網が整備されてきたため、国境地域におけるインフラが断絶してしまい、統一市場の発展を阻んでいるとの認識に立ち、境界地域事業を支援することになった。第二期INTERREG IIの途中1996年から拡大解釈され、INTERREG IICとなる。これにより、複数国にまたがる広域圏を積極的にサポートするようになった。

注6) 1998年に大ロンドン議会復活の是非を問う住民投票により承認され、2000年には初の公選市長が誕生。

注7) ここで取り扱う「地方」とは、英国ではRegionと呼ばれる範囲を指す。国家よりは下位、カウンティ(県)よりは上位レベルを意味する地方であるため、本稿では「州」と訳す。日本における市町村合併後の地方自治の姿として「道州制」があるが、この概念に近いと考える。

注8) DETR (2000): Our towns and cities; the future-delivering an urban renaissance, Urban White Paper.

注9) DETR and MAFF (2000): Our countryside: out future-a fair deal for rural England, Rural White Paper, Cm4909.

注10) Local Authority Act 1999 Part 1: Best Value.

注11) DETR (1999): Guidance on Best Value for Town and Parish Councils; ODPM (2003):

Guidance on best value and performance improvement for best value town and parish councils.

注12) Wellbeing Alliance Data and Information Group, Highland Highlights: Facts and Figures.

注13) 村上佳代他(2000): 英国の条件不利地域(Highlands and Islands)における地域づくりの民営化とその戦略—中間セクターHighlands and Islands Enterpriseの活動事例, 日本都市計画学会学術研究論文集, 35, 949-954.

注14) COSLA (2000): "Community Planning in Scotland-an Evaluation of the pathfinder Projects commissioned by COSLA". 2005

注15) Cullingworth, B and Nadin, V. (2002): Town & Country Planning in the UK: the 13th edition, Routledge, London, pp58-59.

注16) The Wellbeing Alliance (2000): "Community Plan for Highland".

注17) Highland Council (1999): Structure Plan for Highland.

注18) Highland Council (2000): Sustainable Highland.

注19) COSLA (1999): News Line; Best Practice in Community Planning, August 1999: (2000) Sustainability, Community Planning, Local Agenda 21 and Best Value.

注20) <http://www.scotland-legislation.hmsso.gov.uk/legislation/scotland/acts2003/20030001.htm>.

注21) Lloyd, M.G. and McCarthy, J. (2000): The Scottish Parliament, Regulations and Land Use Planning, European Planning Studies, 8 (2) 252-256.

注22) ここで取り扱う「地方」とは、英国ではRegionと呼ばれる範囲を指す。国家よりは下位、カウンティ(県)よりは上位レベルを意味する地方であるため、本稿では「州」と訳す。日本における市町村合併後の地方自治の姿として「道州制」があるが、この概念に近いと考える。

注23) 村上佳代(2004): イギリスの地方自治改革, 季刊まちづくり第二号, p.64.

注24) The Boundary Committee for England (2004):

Local government reviews.

注25) One North East (ONE) は、北東イングランドの経済・ビジネス開発、地域再生に関する方針を立て実施することを主たる目的として1999年設置された地域開発公社(RDA)である。2003-2005年の3カ年予算は約1,270億円、北東地域全体の経済政策「Realising Our Potential; The Regional Economic Strategy for the North East of England」(2002年10月)を策定している。『The North East as a 21st Century European Region』⁴²⁾と表現されるように、北東イングランドの経済開発政策はEU市場での活動展開を視野に、6つのビジョンで構成されている(1: ビジネスの生産性向上, 2: 起業家文化の醸成, 3: 技術力のある労働者と健全な雇用市場づくり, 4: 大学研究機関との連携, 5: 21世紀型交通と不動産開発, 6: コミュニティ再生)。

注26) イングランドでは、2001年1月に政府が発表したコミュニティ再生プロジェクト⁽¹¹⁾の一環として、LSPsの立ち上げが進められている。英国では、80年代以降の中央・地方行政の外庁化の中で、非行政組織に地方自治体が担ってきた業務を移管する傾向が強くなっている。

注27) 2003年9月に公式の規約を締結し非法人組織としての形を整える。現在は、Northumberland County Councilが会計、スタッフの雇用など責任を持つ。

注28) Northumberland Community Councilと呼ばれる非営利団体のメンバー。

注29) http://www.odpm.gov.uk/stellent/groups/odpm_regions/documents/page/odpm_regions_032713.hcsp

注30) 丸川哲史(2003) リー・ジョナリズム, 岩波書店

注31) Healey, P. (2004): The Treatment of Space and Place in the New Strategic Spatial Planning in Europe. International Journal of Urban and Regional Research, 28(1), pp.45-67.

注32) Healey, P., Khakee, A., Motte, A. and Needham, B. (eds) (1997): Making Strategic Spatial Plans: Innovation in Europe.

Key Words: 1) Local governance, 2) Region, 3) Local authority reform, 4) Strategic spatial planning

(2005年1月27日 受付)

(2005年3月14日 受理)